

平成29年度 県民経済計算（推計）の概要

長崎県県民生活環境部統計課

1. 概要

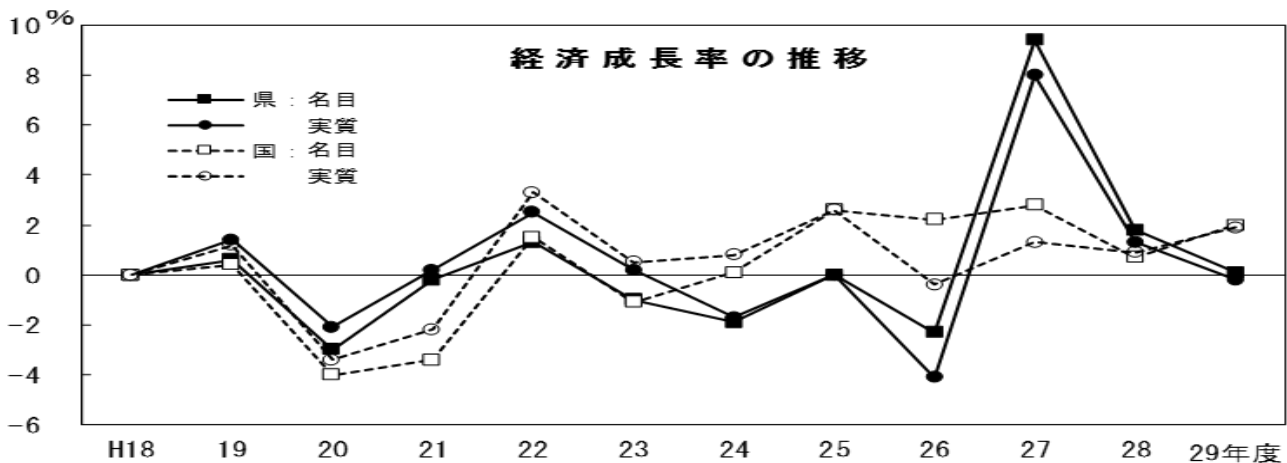
■ 平成29年度の長崎県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆5,758億円、物価変動の影響を除いた実質では、4兆3,992億円となった。

この結果、平成29年度の経済成長率は名目で0.1%増、実質は0.2%減となった。

総生産の動きをみると、建設業等が増加し、製造業が減少した。

■ 経済成長率（＝県内総生産（生産側）の対前年度増加率）

名目 0.1%増（国 2.0%増）
 実質 0.2%減（国 1.9%増）



成長率	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29年度
県:名目	-	0.6	-3.0	-0.2	1.3	-1.0	-1.9	0.0	-2.3	9.4	1.8	0.1
実質	-	1.4	-2.1	0.2	2.5	0.2	-1.7	0.0	-4.1	8.0	1.3	-0.2
国:名目	-	0.4	-4.0	-3.4	1.5	-1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.7	2.0
実質	-	1.2	-3.4	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9

【県民経済計算の概念】

県民経済計算は、一年間(4月～翌年3月)の県民の経済活動により生み出される付加価値について、「生産」、「分配」、「支出」の三面から捉えたもので、県経済の規模、産業構造、経済成長率等を知ることができる。

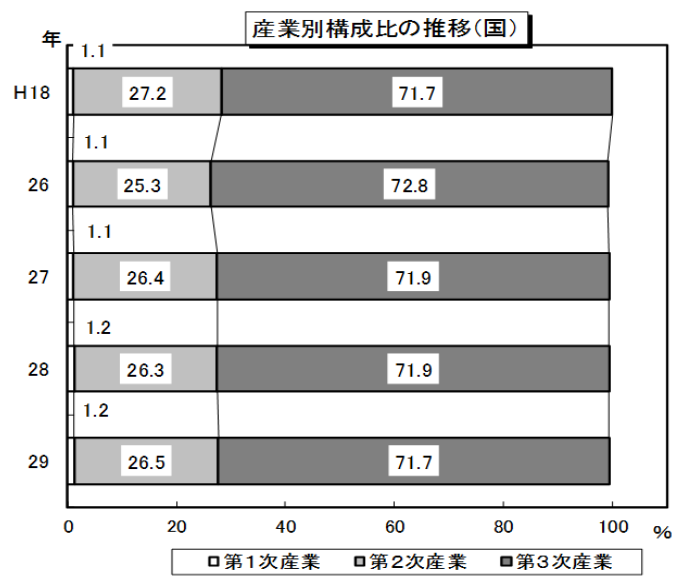
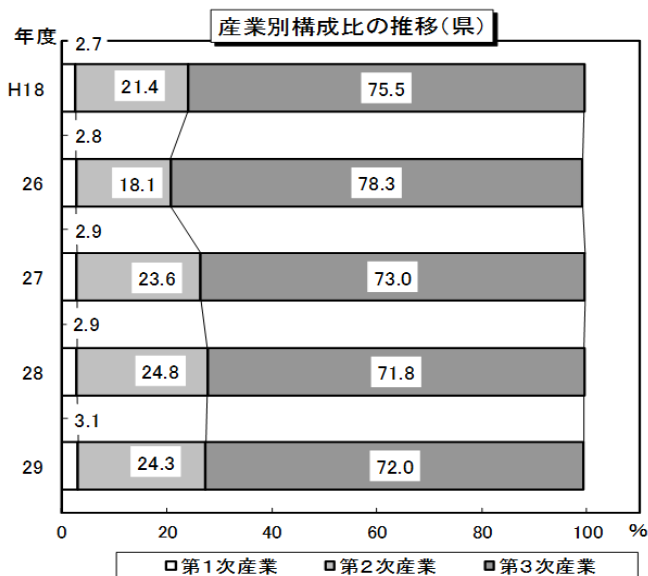
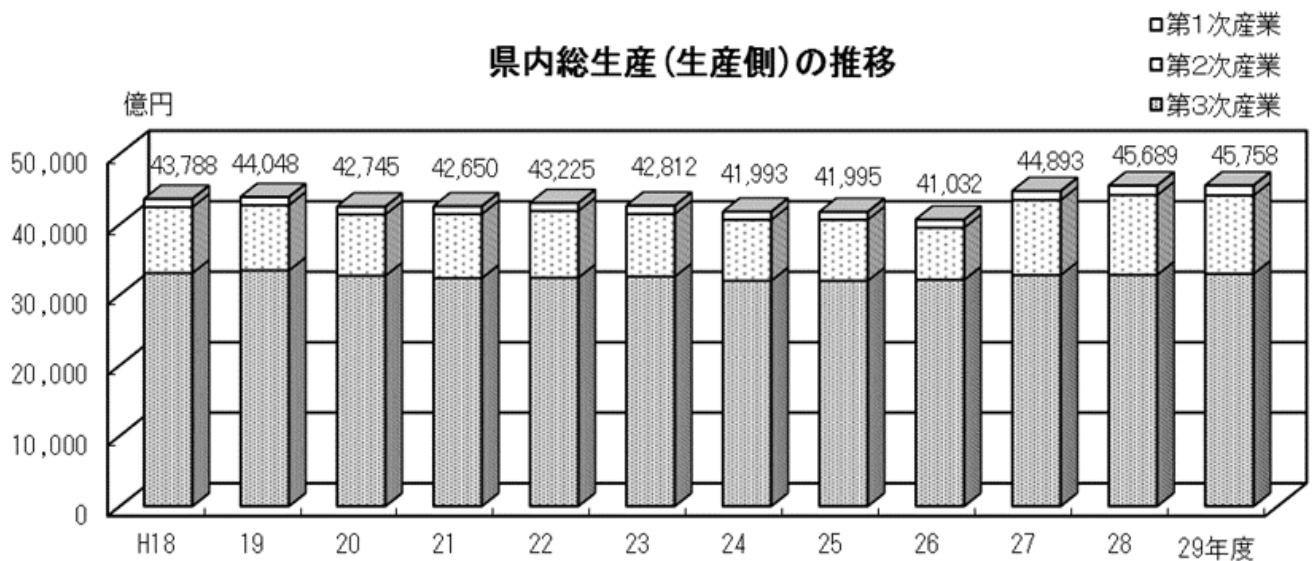
まず、各生産部門で土地、労働、資本などの生産要素を組み合わせる生産活動を行った結果、新たに付加価値が生み出される(生産)。この付加価値は、各生産要素の提供者に、地代、賃金、利潤などの形で分配された後(分配)、その一部は消費され、残りは貯蓄されて投資に向かう(支出)。これがさらに生産を誘発する、といった流れ(循環)としてとらえることができる。

このように、県民経済計算とは、同一の価値の循環を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえたものであり、理論的にこれらは一致する。これを「三面等価の原則」という。

2. 県内総生産（生産側）

■ 県内総生産は、名目 4兆5,758億円 対前年度比 0.1%増（69億円増）
 （生産側） 実質 4兆3,992億円 対前年度比 0.2%減（89億円減）

- (1) 第1次産業（名目）は、1,410億円となり、対前年度比5.2%増（70億円増）。
産業別にみると、農業は、野菜・果実等の産出額の増加により2.6%増（22億円増）。
水産業は、さば類、ぶり類の漁獲量の増加により10.3%増（47億円増）。
- (2) 第2次産業（名目）は、1兆1,123億円となり、対前年度比1.8%減（204億円減）。
産業別にみると、建設業は、民間建築工事の増加により9.1%増（271億円増）、製造業は、
はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械の減少により5.8%減（478億円減）。
- (3) 第3次産業（名目）は、3兆2,965億円となり、対前年度比0.5%増（150億円増）。
産業別にみると、不動産業の住宅賃貸業における産出額の増加により1.8%増（88億円増）。

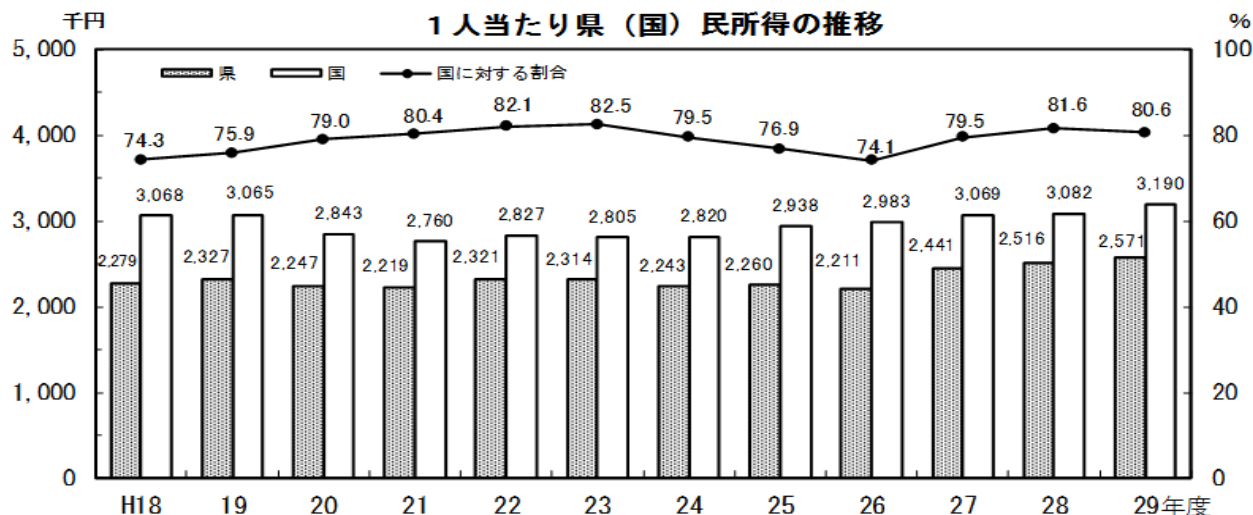


注：輸入品に課される税・関税等を除くため、各産業の合計は100とはならない。

3. 県民所得

- 県民所得は、3兆4,811億円 対前年度比 1.2%増(429億円増)
- 1人当たり県民所得は、2,571千円 対前年度比 2.2%の増
- 1人当たり国民所得に対する割合は、対前年度比1.0ポイント低下(80.6%)

- (1) 県民所得の約7割を占める県民雇用者報酬は、2兆4,806億円となり、現金給与の増により対前年度比4.0%増(955億円増)。
- (2) 財産所得(非企業部門の純受取)は、1,843億円で、対前年度比10.3%増(172億円増)。
- (3) 企業所得は、8,163億円となり、民間法人企業の減により、対前年度比7.9%減(697億円減)。



4. 県内総生産(支出側)

- 県内総生産(支出側)は、4兆5,758億円 対前年度比 0.1%増(69億円増)

- (1) 県内総生産(支出側)の約6割を占める民間最終消費支出は、2兆7,506億円となり、家計最終消費支出の増により対前年度比1.0%増(271億円増)。
- (2) 政府最終消費支出は、雇用者報酬の増により0.6%増(77億円増)。
- (3) 総資本形成は、一般政府(県・市)の設備投資の増により対前年度比4.4%増(464億円増)。

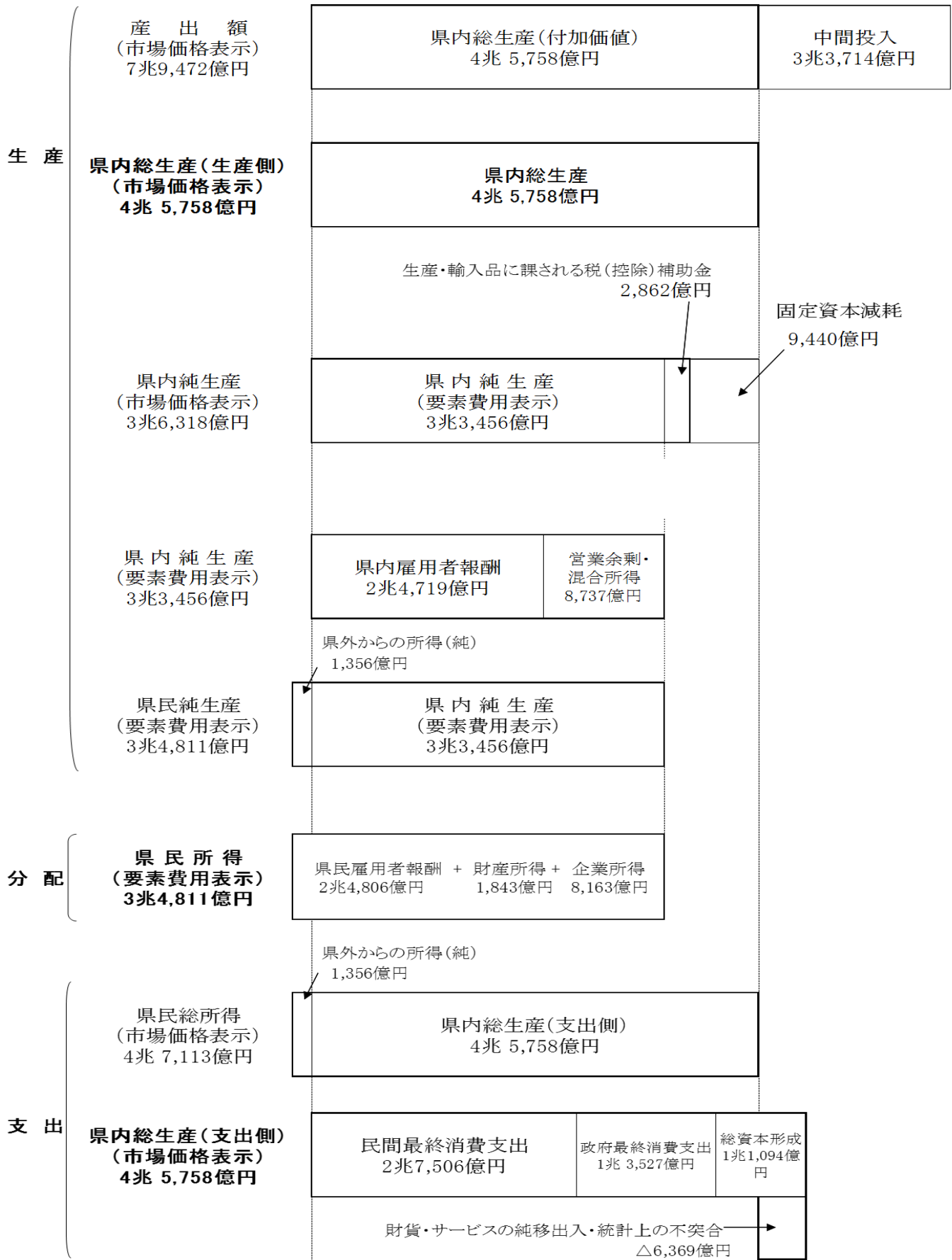
<参考> 県(国)民経済計算主要指標

(単位: %, 億円, 千円/人)

項 目		長崎県		国	
		28年度	29年度	28年度	29年度
経済成長率	名目	1.8	0.1	0.7	2.0
	実質	1.3	-0.2	0.9	1.9
県(国)内総生産(生産側)	名目	45,689	45,758	5,367,950	5,474,085
	実質	44,081	43,992	5,219,789	5,316,781
県(国)内総生産(支出側)		45,689	45,758	5,367,950	5,474,085
県(国)民所得		34,382	34,811	3,911,856	4,041,977
1人当たり県(国)民所得		2,516	2,571	3,082	3,190

注) 1. 国の計数は、「平成29年度国民経済計算年報」(内閣府 経済社会研究所)による
 2. 計数は、単位未満を四捨五入で表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

県民経済計算の相互関連図 (平成29年度)



注) 計数は単位未満を四捨五入で表示しているため合計が一致しない場合があります。